



## 平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年11月14日

上場会社名 瀧上工業株式会社 上場取引所 東 名  
 コード番号 5918 URL <http://www.takigami.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 瀧上晶義  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 瀧上定隆 TEL 0569-89-2101  
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月14日 配当支払開始予定日 平成30年12月10日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年9月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	7,044	△4.0	59	△67.7	260	△15.2	224	2.8
30年3月期第2四半期	7,334	△0.6	184	△16.7	307	△8.3	218	△21.4

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 704百万円 (53.5%) 30年3月期第2四半期 458百万円 (84.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	103.02	—
30年3月期第2四半期	100.18	—

(注1) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(注2) 1株当たり当期純利益は、信託口が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めて算出しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第2四半期	44,519	36,347	81.6	16,655.16
30年3月期	43,281	35,774	82.7	16,393.83

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 36,347百万円 30年3月期 35,774百万円

(注) 1株当たり純資産は、信託口が保有する当社株式を期末発行済株式総数から控除する自己株式を含めて算出しております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	5.00	—	60.00	—
31年3月期	—	50.00	—	—	—
31年3月期（予想）	—	—	—	50.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注1) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成30年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。

(注2) 30年3月期の期末配当金には、創立80周年記念配当10円00銭を含めております。

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,000	△5.3	200	△76.8	400	△63.8	300	△63.5	137.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 ー社（社名）ー 除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期2Q	2,697,600株	30年3月期	2,697,600株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	515,244株	30年3月期	515,429株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期2Q	2,182,210株	30年3月期2Q	2,182,853株

(注1) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数（自己株式を含む）を記載し、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(注2) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、従業員向け株式交付信託（ESOP）制度に係る信託財産として、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）が所有している当社株式を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 1 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書 .....	5
第2四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書 .....	6
第2四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更) .....	7
(セグメント情報等) .....	8
(企業結合関係) .....	10
3. 補足情報 .....	11
販売実績、受注高及び受注残高(連結) .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や個人消費の持ち直しなど、総じて緩やかな回復基調が継続しておりますが、一方で昨今の自然災害の発生や通商問題の動向など、景気の先行きは依然として不透明な中で推移しております。

当第2四半期連結累計期間における連結損益は、完成工事高70億4千万円(前年同期比2億8千万円減・4.0%減)、営業利益5千万円(前年同期比1億2千万円減・67.7%減)、経常利益2億6千万円(前年同期比4千万円減・15.2%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益2億2千万円(前年同期比6百万円増・2.8%増)となりました。

なお、当社は平成30年9月26日に締結した株式譲渡契約により、株式会社ケイシステックニジューサンの全株式を取得して子会社化を致しました。また、当該子会社を連結子会社として連結の範囲に含めたことにより、報告セグメントに「工作機械製造事業」を追加しておりますが、みなし取得日を当第2四半期連結会計期間末としたことから、当該子会社の業績を連結損益計算書に含めておりません。

セグメントの業績の概況は、次のとおりであります。

なお、各セグメントの業績数値につきましては、セグメント間の内部取引高を含めて表示しております。

#### ①鋼構造物製造事業

鋼構造物製造事業の受注高は、第1四半期における東北地区での実績に加えて、北陸新幹線や民間鉄道関連等の受注により、当第2四半期連結累計期間の総受注高は72億5千万円(前年同期比28億2千万円増・63.7%増)となりました。

四半期損益につきましては、新設橋梁工事や保全工事における設計変更の獲得や大型橋梁工事の現場部門における原価低減などの好材料はありましたが、手持工事の小型化や民間物件等の低採算物件などが主力であったことから、完成工事高56億3千万円(前年同期比5億2千万円減・8.5%減)、営業損失2千万円(前年同期は9千万円の営業利益)となりました。

#### ②不動産賃貸事業

不動産賃貸事業における四半期損益につきましては、前期の大型オフィスビル物件による収益増加により、売上高3億9千万円(前年同期比7千万円増・23.0%増)、営業利益2億3千万円(前年同期比3千万円増・17.9%増)となりました。

#### ③材料販売事業

材料販売事業につきましては、厚板部門では、当社との取引数量の大幅な減少による収益の落ち込みはありましたが、レベラー部門及び鉄筋・建材部門では、販売数量が増加したことから、売上高14億2千万円(前年同期比4百万円減・0.3%減)、営業損失1千万円(前年同期は4千万円の営業利益)となりました。

#### ④運送事業

運送事業につきましては、当社製品輸送の取引量増加と輸送コストの上昇から、売上高4億円(前年同期比1億9千万円増・97.5%増)、営業利益2千万円(前年同期は1百万円の営業利益)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、総資産は445億1千万円(前連結会計年度末比12億3千万円増・2.9%増)となりました。流動資産は、217億8千万円(前連結会計年度末比7千万円増・0.3%増)、固定資産は、227億3千万円(前連結会計年度末比11億6千万円増・5.4%増)となりました。

負債は81億7千万円(前連結会計年度末比6億6千万円増・8.9%増)となり、それぞれ、流動負債は38億4千万円(前連結会計年度末比1億3千万円増・3.5%増)、固定負債は43億2千万円(前連結会計年度末比5億3千万円増・14.1%増)となりました。純資産は、363億4千万円(前連結会計年度末比5億7千万円増・1.6%増)となりました。

この結果、自己資本比率は81.6%となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の通期業績予想につきましては、平成30年5月15日に開示しました連結業績予想から変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	11,394	12,802
受取手形・完成工事未収入金等	8,785	7,729
有価証券	1,000	500
商品及び製品	41	33
未成工事支出金	94	262
材料貯蔵品	122	128
その他	276	331
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	21,714	21,787
固定資産		
有形固定資産		
賃貸不動産(純額)	6,483	7,080
その他(純額)	5,228	5,006
有形固定資産合計	11,712	12,086
無形固定資産		
ソフトウェア	36	28
その他	8	6
無形固定資産合計	44	35
投資その他の資産		
投資有価証券	9,557	10,269
その他	255	343
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	9,809	10,609
固定資産合計	21,567	22,732
資産合計	43,281	44,519
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2,383	2,158
未成工事受入金	42	541
未払法人税等	186	50
工事損失引当金	309	351
その他の引当金	291	209
その他	500	532
流動負債合計	3,713	3,844
固定負債		
その他の引当金	225	276
退職給付に係る負債	908	918
繰延税金負債	2,363	2,572
その他	296	560
固定負債合計	3,793	4,327
負債合計	7,507	8,172

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,361	1,361
資本剰余金	423	423
利益剰余金	32,659	32,752
自己株式	△2,756	△2,755
株主資本合計	31,688	31,782
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,151	4,625
退職給付に係る調整累計額	△65	△60
その他の包括利益累計額合計	4,085	4,565
純資産合計	35,774	36,347
負債純資産合計	43,281	44,519

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
完成工事高	7,334	7,044
完成工事原価	6,432	6,225
完成工事総利益	902	819
販売費及び一般管理費	717	760
営業利益	184	59
営業外収益		
受取利息	4	3
受取配当金	99	175
賃貸収入	14	17
その他	12	12
営業外収益合計	132	209
営業外費用		
為替差損	0	—
自己株式の取得に関する付随費用	3	2
賃貸費用	4	5
営業外費用合計	9	7
経常利益	307	260
特別利益		
投資有価証券売却益	50	1
会員権売却益	—	35
負ののれん発生益	—	6
特別利益合計	50	42
特別損失		
固定資産除却損	7	2
投資有価証券売却損	5	—
その他	2	0
特別損失合計	15	2
税金等調整前四半期純利益	342	301
法人税、住民税及び事業税	89	77
法人税等調整額	34	△1
法人税等合計	124	76
四半期純利益	218	224
親会社株主に帰属する四半期純利益	218	224

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
四半期純利益	218	224
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	233	473
退職給付に係る調整額	6	5
その他の包括利益合計	240	479
四半期包括利益	458	704
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	458	704
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

①連結の範囲の重要な変更

当社は平成30年9月26日に締結した株式譲渡契約により、株式会社ケイシステックニジューサンの全株式を取得して子会社化をし、当該子会社を連結子会社として連結の範囲に含めております。また、みなし取得日を当第2四半期連結会計期間末としているため、当第2四半期連結会計期間は貸借対照表のみ連結しております。

なお、当該連結の範囲の変更については、当第2四半期連結会計期間の属する連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与えます。当該影響の概要は、連結貸借対照表の総資産額の増加、連結損益計算書の売上高等の増加であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	鋼構造物 製造事業	不動産 賃貸事業	材料販売 事業	運送事業	工作機械 製造事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	6,165	320	770	57	—	7,313	21	7,334	—	7,334
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	658	145	—	803	—	803	△803	—
計	6,165	320	1,428	202	—	8,117	21	8,138	△803	7,334
セグメント利益	92	198	42	1	—	334	9	344	△159	184

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業を含んでおりません。

2 調整額の「セグメント間の内部売上高又は振替高」には、セグメント間取引の消去額△803百万円及び「セグメント利益」には、セグメント間取引の消去額△4百万円、セグメント間未実現利益の消去額2百万円及び親会社本社の総務部門等管理部門に係る全社費用△157百万円を含んでおります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	鋼構造物 製造事業	不動産 賃貸事業	材料販売 事業	運送事業	工作機械 製造事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	5,638	393	891	101	—	7,025	19	7,044	—	7,044
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	532	299	—	832	—	832	△832	—
計	5,638	393	1,424	400	—	7,857	19	7,877	△832	7,044
セグメント利益又は損失 (△)	△21	234	△19	20	—	213	9	222	△163	59

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業を含んでおりません。

2 調整額の「セグメント間の内部売上高又は振替高」には、セグメント間取引の消去額△832百万円及び「セグメント利益又は損失(△)」には、セグメント間取引の消去額△2百万円、セグメント間未実現利益の消去額4百万円及び親会社本社の総務部門等管理部門に係る全社費用△164百万円を含んでおります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの追加)

当社は平成30年9月26日に締結した株式譲渡契約により、株式会社ケイシステックニジューサンの全株式を取得して子会社化を致しました。また、当該子会社を連結子会社として連結の範囲に含めたことにより、報告セグメントに「工作機械製造事業」を追加致しました。

当該連結子会社については、みなし取得日を当第2四半期連結会計期間末としたことから、当第2四半期連結累計期間は損益計算書を連結していないため、「1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」の各報告セグメントに係る記載はありません。

なお、前第2四半期連結累計期間セグメント情報は当第2四半期連結累計期間の報告セグメント区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

上記の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載の通り、当第2四半期連結会計期間より、報告セグメントに「工作機械製造事業」を追加いたしました。

これに伴い「工作機械製造事業」セグメントの資産は851百万円増加しております。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、平成30年9月26日開催の取締役会に基づき、同日付で株式会社ケイシステックニジューサンの株式を取得しました。

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	株式会社ケイシステックニジューサン
事業の内容	工作機械、自動車用工作機械、治工具等の設計・製作及び販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、「入札だけに頼らない企業体を作る」という多角化概念のもと、不動産事業や海外事業を推進する傍ら、強固な財務基盤を活かして積極的な投資を行っております。

株式会社ケイシステックニジューサンは、自動車用部品組付機等の設計・製作・修理を行っており、高い技術力を強みとして、今後も当該分野において高いニーズが存在し成長も期待できることから、当社グループの収益性向上が見込めるものと考え、株式取得をするものであります。

(3) 企業結合日 平成30年9月30日 (みなし取得日)

(4) 企業結合の法的形式 現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称 株式会社ケイシステックニジューサン及びその子会社1社

(6) 取得した議決権比率 100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得により、被取得企業の議決権の100%を取得したことによります。

2 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

当第2四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書には、被取得企業の業績は含まれておりません。

3 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得費用 (現金)	399百万円
-----------	--------

4 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等	13百万円
-----------	-------

5 負ののれん発生益の金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 負ののれん発生益の金額

6百万円

(2) 発生要因

企業結合時に受け入れた時価純資産が取得原価を上回ったためであります。

3. 補足情報

販売実績、受注高及び受注残高 (連結)

(1) 販売実績

区 分	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
橋 梁	5,446	74.3	4,639	65.8	10,680	67.4
鉄 骨	718	9.7	998	14.2	2,629	16.6
小 計	6,165	84.0	5,638	80.0	13,309	84.0
不 動 産	320	4.4	393	5.6	708	4.5
材 料 販 売	770	10.5	891	12.7	1,658	10.5
運 送	57	0.8	101	1.4	127	0.8
そ の 他	21	0.3	19	0.3	35	0.2
合 計	7,334	100.0	7,044	100.0	15,838	100.0

(2) 受注高

区 分	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
橋 梁	3,683	83.1	6,784	93.6	10,009	78.0
鉄 骨	746	16.9	466	6.4	2,829	22.0
合 計	4,429	100.0	7,251	100.0	12,838	100.0

(3) 受注残高

区 分	前第2四半期連結会計期間末 (平成29年9月30日)		当第2四半期連結会計期間末 (平成30年9月30日)		前連結会計年度末 (平成30年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
橋 梁	8,960	81.6	12,197	88.0	10,052	82.1
鉄 骨	2,018	18.4	1,658	12.0	2,190	17.9
合 計	10,978	100.0	13,855	100.0	12,242	100.0